

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,122	11.9	2,818	—	4,062	—	3,212	—
26年3月期第2四半期	49,282	35.1	△2,813	—	△1,126	—	△1,587	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,995 百万円 (1,098.2%) 26年3月期第2四半期 249 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	74.86	—
26年3月期第2四半期	△37.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	111,732	55,279	49.5
26年3月期	106,140	51,676	48.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 55,279 百万円 26年3月期 51,675 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	1.9	7,000	261.7	7,500	44.7	5,000	26.0	116.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	45,029,493株	26年3月期	45,029,493株
27年3月期2Q	2,115,980株	26年3月期	2,115,557株
27年3月期2Q	42,913,732株	26年3月期2Q	42,914,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月6日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気の回復基調が継続しましたが、欧州では景気の回復に不透明感が増し、中国をはじめとする新興国では成長に鈍化がみられます。わが国経済については、消費増税などの影響により一時的に減速した景気が回復の途上にあり、また足元では円安の傾向が強まっています。

当社グループが主力とするスマートフォンやノートパソコンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。当第2四半期連結累計期間においては、デバイス事業における静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が拡大することを想定していたため、生産効率の改善に注力し、キャッシュ・フローの最大化に努めてきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は551億22百万円(前年同四半期比11.9%増)、利益面では営業利益は28億18百万円(前年同四半期は28億13百万円の営業損失)、経常利益は40億62百万円(前年同四半期は11億26百万円の経常損失)、四半期純利益は32億12百万円(前年同四半期は15億87百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、ノートパソコン、スマートフォン、家電製品などに広く採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)向けの需要は堅調でしたが、個人用ノートパソコン向けの需要は低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は126億38百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は340億44百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は80億65百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,117億32百万円となり前連結会計年度末(平成26年3月期末)に比べ55億92百万円増加しました。

流動資産は561億71百万円となり前連結会計年度末に比べ80億89百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が56億82百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が113億96百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は555億61百万円となり前連結会計年度末に比べ24億97百万円減少しました。主な要因は、新規連結によりのれんを17億71百万円計上した一方、有形固定資産が40億63百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は564億52百万円となり前連結会計年度末に比べ19億88百万円増加しました。

流動負債は467億98百万円となり前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が18億81百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が23億77百万円、その他に含まれる未払費用が7億39百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は96億53百万円となり前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う退職給付債務の計算方法変更等により退職給付に係る負債が6億50百万円減少した一方、新規連結によりその他に含まれる長期借入金が7億48百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は552億79百万円となり前連結会計年度末に比べ36億3百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ57億22百万円減少し、145億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億26百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益として36億53百万円、減価償却費として47億90百万円、仕入債務の増加額として24億55百万円計上した一方、売上債権の増加額として112億88百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億97百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として15億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得として8億56百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億39百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として19億99百万円、リース債務の返済により3億24百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向や為替の円安傾向などを踏まえて見直しを行った結果、平成26年5月9日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(平成26年11月6日)公表の「営業外収益(為替差益)の計上および第2四半期連結累計期間業績予想との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億23百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,272	14,590
受取手形及び売掛金	16,252	27,648
商品及び製品	4,148	4,830
仕掛品	2,227	3,552
原材料及び貯蔵品	1,449	1,924
その他	3,887	3,681
貸倒引当金	△156	△55
流動資産合計	48,081	56,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,607	21,632
機械装置及び運搬具（純額）	12,807	10,944
工具、器具及び備品（純額）	1,233	1,337
土地	6,082	5,922
リース資産（純額）	1,940	1,655
建設仮勘定	549	665
有形固定資産合計	46,221	42,158
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	1,846
のれん	-	1,771
その他	468	729
無形固定資産合計	2,877	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,482
その他	902	1,004
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	8,959	9,054
固定資産合計	58,058	55,561
資産合計	106,140	111,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	23,154
短期借入金	17,095	15,213
未払法人税等	288	433
賞与引当金	975	1,169
役員賞与引当金	-	21
その他	5,677	6,806
流動負債合計	44,812	46,798
固定負債		
退職給付に係る負債	6,245	5,595
その他	3,404	4,058
固定負債合計	9,650	9,653
負債合計	54,463	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	40,379
自己株式	△2,928	△2,929
株主資本合計	46,670	50,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	3,555
為替換算調整勘定	1,614	1,237
退職給付に係る調整累計額	11	△4
その他の包括利益累計額合計	5,004	4,788
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,676	55,279
負債純資産合計	106,140	111,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	49,282	55,122
売上原価	44,533	44,627
売上総利益	4,748	10,495
販売費及び一般管理費	7,562	7,677
営業利益又は営業損失(△)	△2,813	2,818
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	60	66
為替差益	1,482	1,471
その他	210	78
営業外収益合計	1,808	1,666
営業外費用		
支払利息	64	58
持分法による投資損失	-	340
その他	56	23
営業外費用合計	121	422
経常利益又は経常損失(△)	△1,126	4,062
特別利益		
固定資産売却益	174	43
国庫補助金	159	275
特別利益合計	334	319
特別損失		
固定資産除売却損	90	60
固定資産圧縮損	149	86
減損損失	-	581
特別損失合計	239	727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,031	3,653
法人税等	557	442
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,589	3,211
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,587	3,212

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,589	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	176
為替換算調整勘定	1,335	△361
退職給付に係る調整額	-	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△15
その他の包括利益合計	1,839	△216
四半期包括利益	249	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	2,996
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△1,031	3,653
減価償却費	5,219	4,790
減損損失	-	581
のれん償却額	-	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△99
受取利息及び受取配当金	△115	△116
支払利息	64	58
為替差損益(△は益)	△1,032	△375
持分法による投資損益(△は益)	△0	340
固定資産除売却損益(△は益)	△84	16
売上債権の増減額(△は増加)	△3,093	△11,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	△2,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,185	2,455
その他	△165	1,444
小計	△3,371	△198
利息及び配当金の受取額	113	115
利息の支払額	△64	△58
法人税等の支払額	△212	△312
法人税等の還付額	92	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,117	△1,547
有形及び無形固定資産の売却による収入	658	215
投資有価証券の取得による支出	△76	△63
投資有価証券の売却による収入	14	3
関係会社株式の取得による支出	△937	△25
その他の関係会社有価証券の取得による支 出	-	△20
事業譲受による支出	-	△344
貸付けによる支出	△3	△246
貸付金の回収による収入	6	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△856
その他	1	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△2,697

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,999
長期借入金の返済による支出	-	△285
社債の償還による支出	-	△15
リース債務の返済による支出	△313	△324
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△0	△213
少数株主からの払込みによる収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,835	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,373	△5,722
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,318	14,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,363	27,475	8,375	67	49,282	—	49,282
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	299	299	△299	—
計	13,363	27,475	8,375	366	49,581	△299	49,282
セグメント損失(△)	△278	△215	△334	△25	△853	△1,960	△2,813

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,960百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,638	34,044	8,065	374	55,122	—	55,122
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	222	—	303	526	△526	—
計	12,639	34,266	8,065	678	55,649	△526	55,122
セグメント利益または損失(△)	△673	5,799	△428	△110	4,586	△1,768	2,818

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,768百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフアイエス株の全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,502百万円増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更に伴うセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を581百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス株を簡易株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,663百万円です。